



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場会社名 ソニー株式会社
コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部門 部門長 (氏名) 橋谷 義典

TEL 03-6748-2111(代表)

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,515,183	1.4	6,275	△77.2	9,413	△59.3	△24,641	—
24年3月期第1四半期	1,494,921	△10.0	27,500	△59.0	23,119	△70.7	△15,502	—

(注)四半期包括利益 25年3月期第1四半期 △87,845百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △14,424百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△24.55	△24.55
24年3月期第1四半期	△15.45	△15.45

(参考)持分法投資損益 25年3月期第1四半期 △279百万円 24年3月期第1四半期 △4,835百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	13,130,985	2,397,682	1,927,594	14.7
24年3月期	13,295,667	2,490,107	2,028,891	15.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の配当予想額については未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,800,000	4.7	130,000	—	150,000	—	20,000	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、注記6をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注) 詳細は、注記3、注記4、ならびに注記5をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	1,004,638,164 株	24年3月期	1,004,638,164 株
25年3月期1Q	1,064,332 株	24年3月期	1,061,803 株
25年3月期1Q	1,003,574,363 株	24年3月期1Q	1,003,572,417 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料16ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
(2) 財政状態に関する分析	7
キャッシュ・フロー	7
(3) 2012年度の連結業績予想	10
経営課題とトピックス	11
参考情報	13
2. 四半期連結財務諸表	17
(1) 四半期連結貸借対照表	17
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結包括利益計算書	19
(4) 資本及び包括利益に関する補足情報	20
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21
(6) 継続企業の前提に関する注記	21
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	21
(8) セグメント情報	22
注記	30
参考	31
重要な後発事象	31

SONY

News & Information

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社

No: 12-103
2012年8月2日 午後3:00

2012年度第1四半期 連結業績のお知らせ

2012年度第1四半期（2012年4月1日から6月30日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	2011年度第1四半期	2012年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	14,949	15,152	+1.4
営業利益	275	63	△77.2
税引前利益	231	94	△59.3
当社株主に帰属する四半期純損失	△155	△246	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失			
-基本的	△15.45円	△24.55円	-
-希薄化後	△15.45円	△24.55円	-

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ソニーは、2012年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にコンシューマプロダクツ&サービス（以下「CPS」）分野、プロフェッショナル・デバイス&ソリューション（以下「PDS」）分野、及びソニーモバイル分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のCPS分野、PDS分野及びソニーモバイル分野に含まれていた事業は、新設されたイメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野、ゲーム分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野、ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野、デバイス分野、及びその他分野に移管されました。従来のソニーモバイル分野は、モバイル・コミュニケーションカテゴリーとしてMP&C分野に含まれるようになりました。また、従来CPS分野に含まれていたネットワーク事業、及びPDS分野に含まれていた医療事業は、その他分野に含まれるようになりました（セグメント変更及び製品カテゴリーの変更については14ページを参照ください）。

以上のセグメント変更にともない、各分野の2011年度第1四半期における売上高及び営業収入（以下「売上高」）ならびに営業損益は、当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下の通りです。

	2011年度第1四半期	2012年度第1四半期	変化率
	円	円	%
平均為替レート			
1米ドル	80.7	80.2	0.7 (円高)
1ユーロ	115.9	103.0	12.5 (円高)

【連結業績概況】

売上高は、HE&S分野において大幅な減収となったものの、MP&C分野において大幅な増収となったことにより、前年同期比1.4%増加の1兆5,152億円となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は5%の増加となります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については9ページの注記を参照ください）。

MP&C分野は、主に、前年同期は持分法適用会社であったSony Mobile Communications AB（以下「ソニーモバイル」、旧社名Sony Ericsson Mobile Communications AB）が当四半期において100%子会社として連結された影響により、増収となりました。なお、ソニーモバイルが前年同期に100%連結されていたと仮定した場合、連結売上高は約7%の減収となります。これは主にHE&S分野の大幅な減収によるものです。

営業利益は、前年同期に比べ212億円減少し63億円となりました。これはMP&C分野の損益悪化、及び為替の悪影響などによるものです。また、構造改革費用の増加も減益要因となりました。当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ95億円増加し113億円となりました。

なお、当四半期の営業利益には、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収入と関連費用の純額164億円計上の好影響、及び最新のライセンス契約状況にもとづいた特許権の見積りロイヤリティ料率変更によるブルーレイディスク特許費用の戻し入れ益46億円も含まれています。

営業利益に含まれる**持分法による投資損失**は、前年同期に比べ46億円縮小し3億円となりました。これは主に、前年同期に持分法投資損失が計上されていたソニーモバイル及びS-LCD Corporation（以下「S-LCD」）の業績が当四半期の持分法投資損益に含まれていないことによるものです。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期の44億円の費用に対し、当四半期において31億円の収益を計上しました。これは主に、前年同期に為替差損（純額）を計上したのに対し、当四半期は為替差益（純額）を計上したことによるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ137億円減少し94億円となりました。

法人税等は、前年同期に比べ75億円減少し、200億円となりました。2011年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ、及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当四半期においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当四半期のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

当社株主に帰属する四半期純損失（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ91億円拡大し246億円となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

イメージング・プロダクツ&ソリューション分野（IP&S分野）

	<u>2011年度第1四半期</u>	<u>2012年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,801	1,938	+7.6
営業利益	125	126	+1.0

IP&S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。

I P & S分野の売上高は、前年同期比7.6%増加の1,938億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、12%の増収）。これは主に、レンズ交換式一眼カメラに対する需要が高まったこと、及び前年同期において東日本大震災によるサプライチェーンへの影響を受けた放送用・業務用機器が大幅な増収になったことによるものです。一方、コンパクトデジタルカメラは市場縮小の影響を受け大幅な減収になりました。

営業利益は、前年同期比ほぼ横ばいの126億円となりました。これは、為替の悪影響ならびに販売費及び一般管理費の増加があったものの、前述の増収による好影響があったことなどによるものです。

ゲーム分野

	<u>2011年度第1四半期</u>	<u>2012年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,379	1,180	△14.5
営業利益（損失）	41	△35	-

ゲーム分野の売上高は、前年同期比14.5%減少の1,180億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、10%の減収）。2011年12月に導入したPlayStation®Vita（PS Vita）が貢献したものの、P S P®「プレイステーション・ポータブル」ならびに「プレイステーション 3」のハードウェア及びソフトウェアの減収により、分野全体で減収となりました。

営業損益は、前述の減収の影響に加え、為替の悪影響により、前年同期の41億円の利益に対し、当四半期は35億円の損失となりました。なお、当四半期の営業損益には、最新のライセンス契約状況にもとづいた特許権の見積りロイヤリティ料率変更によるブルーレイディスク特許費用の戻し入れ益が含まれています。

モバイル・プロダクツ&コミュニケーション分野（MP&C分野）

	<u>2011年度第1四半期</u>	<u>2012年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,226	2,856	+132.9
営業利益（損失）	16	△281	-

MP&C分野には、モバイル・コミュニケーションカテゴリー及びパーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーが含まれます。このうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCが主要製品として含まれています。なお、下記のソニーモバイルが前年同期にも連結されていたと仮定した場合の補足の財務情報は、投資家の皆様がソニーの業績に関する理解を深めて頂くために開示しているものです。これはソニーが合理的と考える見積り及び前提にもとづき作成されたものであり、ソニーモバイルが2011年度に100%連結されていたと仮定した場合のソニーの業績を表示又は示唆することを目的としたものではありません。また、これを将来のソニーの業績を示す指標として用いるべきではありません。

MP&C分野の売上高は、前年同期比132.9%増加の2,856億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、151%の増収）。この増収は、主に価格下落によるPCの減収があったものの、ソニーモバイルが100%連結された影響などによるものです。

なお、ソニーモバイルが前年同期にも100%連結されていたと仮定した場合、分野全体の売上高は約14%の増収となります。この増収は、主に携帯電話におけるフィーチャーフォンからスマートフォンへのシフトにともなう平均販売価格の上昇及びXperia™ SやXperia™ acro HDの好調などにともなうスマートフォンの販売数量の増加によるものです。

営業損益は、前年同期の16億円の利益に対し、当四半期は281億円の損失となりました。この損益悪化は、前述のPC減収の影響、ならびに無形固定資産償却費用の増分と支払ロイヤリティの調整などソニーモバイルの100%子会社化にともなう影響によるものです。

なお、ソニーモバイルが前年同期にも100%連結されていたと仮定した場合、前述の費目を調整した前年同期の分野全体の営業損益は約72億円の損失となります。この前年同期の損失からの損益悪化は主に減収の影響があったPCによるものです。

ホームエンタテインメント&サウンド分野 (HE&S分野)

	<u>2011年度第1四半期</u>	<u>2012年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	3,412	2,518	△26.2
営業損失	△136	△100	-

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

HE&S分野の売上高は、前年同期比26.2%減少の2,518億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、23%の減収）。この減収は主に、日本、北米及び欧州において液晶テレビの販売台数が減少したことによるものです。

営業損失は、前年同期に比べ36億円縮小し100億円となりました。この損失縮小は、前述のテレビの減収の影響があったものの、販売費及び一般管理費の減少によるものです。また、前年同期にS-LCDの低稼働率に起因する追加的な液晶パネル関連費用の計上がありました。

なお、テレビについては、売上高は前年同期比35.0%減少の1,570億円、営業損失*は前年同期に比べ81億円縮小し66億円となりました。

* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損失には含まれておりません。

デバイス分野

	<u>2011年度第1四半期</u>	<u>2012年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,539	2,173	△14.4
営業利益	53	159	+200.7

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

デバイス分野の売上高は、前年同期比14.4%減少の2,173億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、11%の減収）。なお、外部顧客に対する売上は前年同期比18%減少しました。これは、需要増加によるイメージセンサーの大幅増収があったものの、主に前年度末に中小型ディスプレイ事業を売却したこと、ならびにコンシューマーエレクトロニクス機器の需要減少の影響を受けた電池関連製品及び光学デバイスの減収によるものです。

営業利益は、前年同期に比べ106億円増加し159億円となりました。この増益は主に、為替の悪影響があったものの、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収入と関連費用の純額計上の好影響、ならびに前述のイメージセンサーの増収によるものです。なお、デバイス分野の構造改革費用は、前年同期の5億円に対し53億円となりました。これは主にコンポーネントカテゴリーにおいて構造改革を進めたことによるものです。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*5分野の2012年6月末の棚卸資産合計は、前年同期末比66億円(0.9%)減少の7,099億円となりました。2012年3月末比では827億円(13.2%)の増加となりました。

* エレクトロニクスは、IP&S分野、ゲーム分野、MP&C分野、HE&S分野、及びデバイス分野の合計を指します。

* * * * *

映画分野

	<u>2011年度第1四半期</u>	<u>2012年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,444	1,534	+6.2
営業利益(損失)	43	△49	-

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比6.2%増加の1,534億円となりました(米ドルベースでは7%の増収)。当四半期は、ソニーが保有するインドのテレビネットワークにおける広告収入が減少したものの、全世界で劇場公開された「メン・イン・ブラック 3」をはじめとする当年度に公開された映画作品の劇場興行収入の増加、ならびに米国のケーブルテレビ及びネットワーク向けに制作した番組の売上の増加により、増収となりました。

営業損益は、前年同期の43億円の利益に対し、当四半期は49億円の損失となりました。これは、全世界で6月末以降に劇場公開された「アメイジング・スパイダーマン」をはじめとする当年度公開映画作品の広告宣伝費の増加などによるものです。また、前述のインドのテレビネットワークにおける広告収入の減少、及びソニーが保有していた英国のテレビ番組制作会社の持分売却益22億円を前年同期に計上したことも損益悪化の要因となりました。一方、前述の米国のケーブルテレビ及びネットワーク向けに制作した番組の売上の増加は、当四半期の営業損益に対しプラスの影響を与えました。

音楽分野

	<u>2011年度第1四半期</u>	<u>2012年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,096	988	△9.8
営業利益	121	73	△39.8

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment(以下「SME」)の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC(以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、前年同期比9.8%減少の988億円となりました(為替の影響を除いたベースでは9%の減収)。これは、世界的なパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小の影響に加え、日本において前年同期に多くのヒット作品があったことなどによるものです。当四半期にヒットした作品には、ワン・ダイレクションのアルバム「アップ・オール・ナイト」及びDVD「アップ・オール・ナイト：ザ・ライブ・ツアー」、

キャリー・アンダーウッドの「ブローン・アウェイ」、ならびにアッシャーの「ルッキング・フォー・マイセルフ」などがあります。

営業利益は、前年同期に比べ48億円減少し73億円となりました。分野全体で間接費の削減があったものの、前年同期に大きく利益貢献した日本において当四半期はヒット作品が少なかったこと、及び米国において前年同期には著作権侵害訴訟に関する和解金の受領があったことにより減益となりました。

2012年6月29日、ソニー株式会社の100%子会社であるSony Corporation of America（以下「SCA」）を含む出資グループは、EMI Music Publishing の買収を完了しました。買収に際して、出資グループは合弁会社を設立し、同社はEMI Music Publishingを総額22億米ドルで取得しました。SCAは、マイケル・ジャクソン遺産管理財団であるEstate of Michael Jackson と共同で、この合弁会社の持分約40%を現金総額320百万米ドル（257億円）にて取得しました。この結果、ソニーの持分法適用会社となる同社の業績は、ソニーの音楽分野に含まれることとなります。

金融分野

	2011年度第1四半期 億円	2012年度第1四半期 億円	増減率 %
金融ビジネス収入	2,016	1,945	△3.5
営業利益	287	276	△3.9

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱（以下「ソニー銀行」）の3社の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の減収により、前年同期比3.5%減少の1,945億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高が堅調に拡大したこととともない保険料収入が増加したものの、日本の株式相場が前年同期は安定的に推移したのに対し、当四半期は大幅に下落したことなどから、特別勘定における運用損益が大幅に悪化したことにより、前年同期比6.0%減少の1,691億円となりました。

営業利益は、ソニー銀行において外貨建て顧客預金に関する為替差損益が前年同期の差損から差益に転じたことによる損益改善があったものの、主にソニー生命の減益により、前年同期に比べ11億円減少し、276億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期に比べ30億円減少し、262億円となりました。この減益は、前述の特別勘定における運用損益の想定以上の悪化とともない、変額保険にかかる責任準備金繰入額及び繰延保険契約費償却額が増加したことや、東日本大震災にともなう支払保険金に対して計上した引当金の一部戻し入れが前年同期にあったことなどによるものです。

* * * * *

（2）財政状態に関する分析

【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、21、29ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比143億円（35.9%）減少し、256億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では1,342億円の支出超過となり、前年同期比190億円（16.5%）の増加となりました。この増加は、主に、当期純損失に非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、繰延税額、持分法による投資損益、ならびにその他の営業損益）を加味した後の金額が悪化したことや、未払法人税及びその他の未払税金の減少額の拡大、棚卸資産の増加額の拡大、といったキャッシュ・フローを悪化させる要因の影響が、受取手形及び売掛金の減少額の拡大といったキャッシュ・フローを改善させる要因の影響を上回ったことによるものです。

金融分野では1,189億円の収入超過となり、前年同期比349億円（41.5%）の増加となりました。この増加は、主に、ソニー生命における保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の貢献があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比1,151億円（77.7%）増加し、2,632億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では859億円の支出超過となり、前年同期比504億円（142.0%）の増加となりました。この増加は、当四半期においてソニーが保有していたシャープディスプレイプロダクト(株)の持分売却による収入100億円などがあったものの、EMI Music Publishingに対する投資320百万米ドル（257億円）を行ったことや、半導体の製造設備の取得のための支出額が前年同期に比べて増加したことなどによるものです。

金融分野では1,789億円の支出超過となり、前年同期比617億円（52.7%）の増加となりました。この増加は、主として、ソニー生命において投資の増加額（純額）が拡大したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当四半期における支出超過の合計^{*1}は、前年同期比694億円（46.0%）増加し、2,200億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比692億円（765.2%）増加し、783億円となりました。金融分野を除いたソニー連結では前年同期の181億円の支払超過に対し、497億円の受取超過となりました。これは主に、当四半期において社債の償還やシンジケートローンの返済を行ったものの、それらを上回ってコマーシャルペーパー発行や銀行借入、及びその他の借入による調達を行ったことによるものです。金融分野では198億円の受取超過となり、前年同期比31億円（13.5%）の減少となりました。この減少は、主として、ソニー銀行における顧客預り金の増加額が縮小したことによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2012年6月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は6,581億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2012年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年6月末に比べ1,367億円（20.7%）減少し、5,231億円となりました。2012年3月末比では1,963億円（27.3%）の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,542億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2012年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年6月末に比べ218億円（13.9%）減少し、1,350億円となりました。2012年3月末比では402億円（22.9%）の減少となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は29ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	2011年度 第1四半期	2012年度 第1四半期
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△399	△256
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△1,481	△2,632
	△1,880	△2,888
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	840	1,189
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△1,172	△1,789
消去*2	41	88
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△1,507	△2,200

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

【注記】

文中に記載されている前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。いくつかの場合、特に映画分野、及び音楽分野のSME及びSony/ATVでは、米ドルベースで集計した後に前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況を試算しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

* * * * *

(3) 2012年度の連結業績予想

2012年5月10日に発表した2012年度通期の連結業績の見通しを、以下のとおり修正します。

	<u>8月時点の</u>	<u>5月時点比</u>	<u>5月時点の</u>	<u>前年度比</u>	<u>前年度</u>
	<u>見通し</u>	<u>増減</u>	<u>見通し</u>	<u>増減</u>	
	億円	%	億円	%	億円
売上高及び営業収入	68,000	△8.1	74,000	+4.7	64,932
営業利益(損失)	1,300	△27.8	1,800	-	△673
税引前利益(損失)	1,500	△21.1	1,900	-	△832
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	200	△33.3	300	-	△4,567

第2四半期以降の前提為替レート：1米ドル80円前後、1ユーロ100円前後

(5月時点における2012年度の前提為替レート：1米ドル80円前後、1ユーロ105円前後)

当年度の通期連結売上高は、主に景気減速にともない主要製品の年間販売数量見通しを下方修正したこと、及び第2四半期以降のユーロの前提為替レートを円高に見直したことにより、6兆8,000億円となる見込みです。

連結営業利益は、5月時点の想定を500億円下回る1,300億円となる見込みです。分野別の見通しは以下のとおりです。

IP&S

主に、コンパクトデジタルカメラの年間販売台数の見通しを下方修正したことから、売上は5月時点の想定を下回る見込みです。前述の減収要因に加え、為替の悪影響もあり、営業利益は5月時点の想定を大幅に下回る見込みです。なお、前年度比では増収、大幅増益を見込んでいます。

ゲーム

主に、携帯型ハードウェアの年間販売台数の見通しを下方修正したことから、売上は5月時点の想定を大幅に下回る見込みです。前述の減収要因に加え、為替の悪影響もあり、営業利益は5月時点の想定を大幅に下回る見込みです。なお、前年度比では売上横ばい、大幅減益を見込んでいます。

MP&C

主に、PCの年間販売台数の見通しを下方修正したことから、売上は5月時点の想定を下回る見込みです。上記の減収要因に加え、為替の悪影響もあり、営業損益は5月時点の想定を大幅に下回る見込みです。なお、前年度比では、ソニーモバイルが連結されたことにもない、大幅な増収を見込んでいます。営業損益については、前年度にソニーモバイルについて多額の評価差益を計上したことなどにより、前年度比で大幅な悪化を見込んでいます。

なお、ソニーモバイルが前年度にも100%連結されていたと仮定した場合、前年度比で大幅な増収、大幅な損益改善を見込んでいます。

HE&S

主に、液晶テレビの年間販売台数の見通しを下方修正したことから、売上は5月時点の想定を下回る見込みです。営業損益については、売上が想定を下回るものの、液晶テレビにおいて収益性改善が見込まれることから、5月時点の想定を変更していません。なお、前年度比では大幅な減収、損失の大幅な縮小を見込んでいます。

デバイス

主に、電池関連製品で年間売上の見通しが5月時点の想定を大幅に下回ることから、売上は5月時点の想定を大幅に下回る見込みです。営業損益については、売上が想定を下回るものの、半導体の費用改善の効果が見込まれることから、5月時点の想定を変更していません。なお、前年度末において中小型ディスプレイ事業を㈱ジャパンディスプレイへ売却したことなどにより、前年度比では大幅な減収を見込んでいます。損益については、前年度比で大幅な改善を見込んでいます。

その他分野及び配賦不能費用

その他分野に含まれるビジネスの損益改善や、本社などにおける費用改善などにより、5月時点の想定から損益の改善を見込んでいます。

なお、映画分野、音楽分野及び金融分野における営業利益については、5月時点の想定から変更はありません。

税引前利益は、営業利益見通しが5月時点の想定を500億円下回るものの、主に、為替差損益の改善が見込まれることにより、5月時点の想定から400億円下回る見込みです。

当社株主に帰属する当期純利益は、主に、税引前利益見通しが5月時点の想定を下回ること、及び、一部の連結納税グループや子会社における評価性引当金の計上にともない、適用する最新の実効税率が日本の法定税率を継続して上回る見込みであることにより、5月時点の想定から100億円下回る見込みです。

研究開発費の通期見通しについて、2012年5月10日に発表した見通しから以下のとおり修正します。設備投資額、減価償却費及び償却費の通期見通しについては変更はありません。

	<u>8月時点の</u>	<u>5月時点比</u>	<u>5月時点の</u>	<u>前年度比</u>	<u>前年度</u>
	<u>見通し</u>	<u>増減</u>	<u>見通し</u>	<u>増減</u>	
	億円	%	億円	%	億円
設備投資額（有形固定資産の増加額）	2,100	-	2,100	△28.8	2,951
減価償却費及び償却費*	3,300	-	3,300	+3.3	3,196
（内、有形固定資産の減価償却費）	2,000	-	2,000	△4.4	2,092
研究開発費	4,700	△2.1	4,800	+8.4	4,335

* 減価償却費及び償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。）

* * * * *

経営課題とトピックス

- 当社は、2012年4月1日付で平井一夫 新社長 兼 CEOの下、エレクトロニクス関連事業を中心とする組織再編を実施し、併せて執行役体制を一新してエレクトロニクス事業を再生、そして成長へと転換するための施策に取り組んでいます。

- 当四半期において当社を取り巻く事業環境は世界各地における景気の減速、為替レートの円高傾向の定着など、引き続き厳しい状況で推移しました。このような状況の下、当四半期の連結売上高はソニーモバイルが連結されたこともあり若干の増加となりました。営業利益は減益となりましたが、テレビ事業の損益改善が進んだことも寄与し、当社の想定を上回りました。
しかしながら、第2四半期以降の為替や景気の動向を含む経営環境を厳しく見ていることから、通期の連結業績見通しについては下方修正しました。
- エレクトロニクス事業再生のための課題の一つであるテレビ事業については、2013年度での黒字化に向けて様々な施策に取り組んでいます。2011年11月にテレビ事業の収益改善プランを発表し、収益性の改善に重点を置いた事業運営と継続的なコスト削減に努めてきました。その結果、当四半期におけるテレビの販売台数、売上高はともに前年同期比で減少しましたが、営業損失は前年同期の半分以下にまで改善し、収益構造の転換が進みました。
- コア事業と位置付けているモバイル関連事業においては、スマートフォン事業の収益改善が喫緊の課題の一つです。2012年2月にソニーモバイルを100%子会社化し、PC事業やタブレット事業とともに新設されたモバイル・プロダクツ&コミュニケーション分野に統合することにより関連ビジネスの相互連携の一層の強化を図りました。エレクトロニクス事業との連携を深めることにより、技術者の交流を進め設計の効率化を図るとともに、商品力の強化、オペレーションの改革、販売面での各地のグループ会社との協業等、グループの総合力の結集と収益改善を進めています。
- デジタルイメージング事業では、カメラ機能を搭載したスマートフォンの伸長とともにコンパクトデジタルカメラの市場が縮小しつつあり、当社の当四半期の業績にも影響を与えましたが、高付加価値商品のラインアップの強化に努めます。一方、順調に売上を拡大しているレンズ交換式一眼カメラについては、さらなる拡販に注力し収益への貢献に努めます。
- デジタルイメージング事業を技術面から支えているのがイメージセンサー、信号処理技術、レンズ等の高度な要素技術です。とりわけイメージセンサーについては、当四半期においてはソニー製品の差異化に寄与するとともに、外販を通じて収益に貢献しました。6月には、市場における地位を確固たるものとすべく、生産能力拡充のための追加の設備投資を決定し、さらなる収益の拡大を目指します。この投資はデジタルカメラ、スマートフォン、タブレット等のモバイル機器市場での高性能のイメージセンサーの需要の拡大に対応するもので、高機能化と小型化を追求した積層型CMOSイメージセンサーの生産能力増強に充てられます。
- 映画、音楽、金融事業は安定して収益に貢献していますが、音楽コンテンツのビジネスの幅を広げ、より強固なものにするために、Estate of Michael Jackson と共同で、投資家グループと組んで、世界トップクラスの音楽カタログを所有する音楽出版会社であるEMI Music Publishingの買収を6月に完了しました。
- 注力分野への経営資源投入、事業シナジーの追求や投資効率の改善の観点から事業の集中と選択、事業ポートフォリオの再編を進めています。前年度に実施した中小型ディスプレイ事業の㈱ジャパンディスプレイへの売却に続き、6月にはケミカルプロダクツ関連事業の売却に関して㈱日本政策投資銀行と正式契約を締結しました。
- また、競争力のある、強固な企業体質の構築を目指して構造改革を進めています。不採算事業の収益改善、事業ポートフォリオの再編にともなう改革に加え、エレクトロニクス事業を中心に業務の効率化やそれを実現するための組織体制の構築に取り組んでいます。いくつかの事業部門、本社・間接部門、また

先進国を中心とする販売部門などで、スリムで機動的な体制への移行を進めており、当年度はこうした構造改革の取り組みに750億円の費用の計上を見込んでいます。

* * * * *

(参考情報)

ソニーは営業利益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用ならびに長期性資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業利益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

2012年度第1四半期 連結業績

	2011年度第1四半期		2012年度第1四半期		増減率 %
	億円		億円		
営業利益	275		63		△77.2
控除：持分法による投資損失*1	△48		△3		-
戻し入れ：構造改革費用*2	18		113		+527.8
戻し入れ：長期性資産の減損*3	-		25		-
上記の調整後営業利益	341		204		△40.2

2012年度の連結業績予想

	8月時点の		5月時点の		前年度比 前年度 億円
	見通し 億円	増減 %	見通し 億円	増減 %	
営業利益(損失)*4	1,300	△27.8	1,800	-	△673
控除：持分法による投資損失*1	△50	-	△50	-	△1,217
戻し入れ：構造改革費用*2	750	-	750	+36.9	548
戻し入れ：長期性資産の減損*3	100	-	-	△65.9	293
上記の調整後営業利益*4	2,200	△15.4	2,600	+58.8	1,385

*1 2011年度第1四半期の持分法による投資損失には、S-LCD及びソニーモバイルの持分法投資損益として、それぞれ16億円及び31億円の損失が含まれています。S-LCDに関しては2012年1月にソニーの持分を売却したこと、及びソニーモバイルに関しては2012年2月にTelefonaktiebolaget LMEricssonの保有するソニーモバイルの持分50%を取得し、同社はソニーの100%子会社となったことから、両社の業績は2012年度第1四半期及び2012年度の連結業績予想の持分法投資損益には含まれていません。なお、2011年度の持分法投資損失には、2012年1月に売却したソニーが保有するS-LCD持分の減損634億円とその後の為替調整の合計600億円の損失が含まれます。また、ソニーモバイルの330億円の費用(同社の繰延税金資産の一部に対して米国会計原則にもとづいて2011年12月31日に終了した四半期に計上した評価性引当金654百万ユーロのソニー持分50%分にあたります)が含まれます。

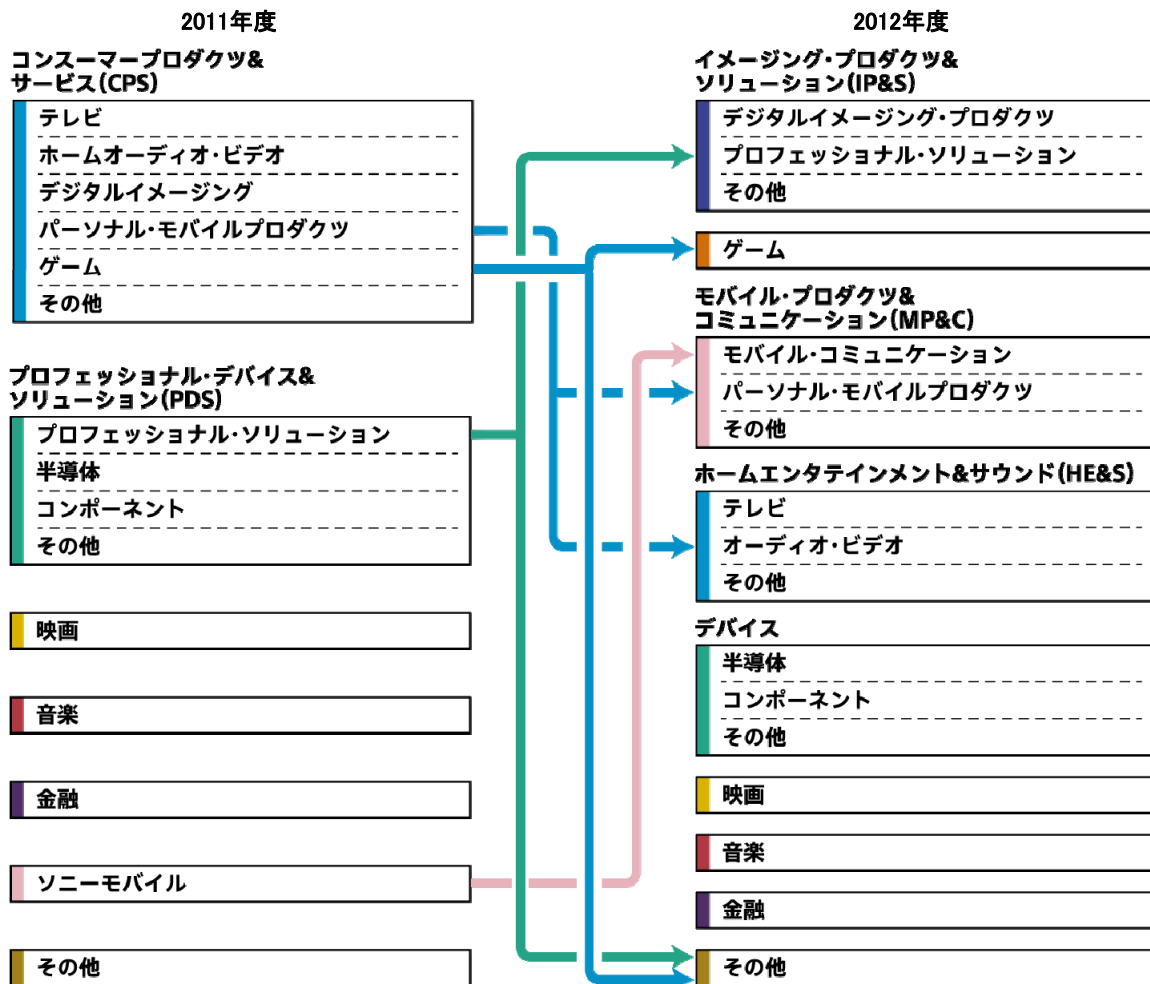
*2 ソニーは、様々な費用削減施策の実施や横断的な機能組織の運営を通じて、収益力強化のための事業構造改革に取り組んでいます。ソニーは構造改革を、事業や製品カテゴリーからの撤退、もしくは従業員数の削減プログラムの実施など、将来の収益性に好影響をもたらすためにソニーが実施する活動と定義しています。構造改革費用は、それぞれの費用の性質に応じて、連結損益計算書上、売上原価、販売費及び一般管理費、ならびにその他の営業損益(純額)に計上されています。なお、現在実行中の構造改革に直接関連する長期性資産の減損については構造改革費用に含まれています。

*3 2012年度第1四半期の営業費用に計上された現金支出をとみなさない長期性資産の減損25億円は、主に液晶テレビ資産グループ及びネットワークビジネス資産グループに関連する長期性資産の見積正価値が簿価を下回ったことにより、それぞれの資産グループで15億円及び10億円の減損を計上したことによるものです。2011年度の営業費用に計上された現金支出をとみなさない長期性資産の減損293億円は、同様に、それぞれの資産グループで167億円及び126億円の減損計上によるものです。2012年度の連結業績予想の営業

費用に計上が見込まれている現金支出をともなわない長期性資産の減損100億円は、同様に、70億円及び30億円の減損です。液晶テレビ資産グループでは、日本・欧州・北米の液晶テレビ市場環境の継続的な悪化や為替の悪影響を、当該資産グループに関連する長期性資産に対応する将来キャッシュ・フロー見込みに反映させた結果、減損の計上が必要となりました。ネットワーク増強とセキュリティ強化のために投資を行ってきたネットワークビジネス資産グループでは、減損判定に適用する限られた期間にもとづく最新のマネジメントの将来見込みを当該長期性資産に対応する将来キャッシュ・フロー見込みに反映させた結果、主に、一部の無形固定資産及びその他長期性資産について減損の計上が必要となりました。なお、ソニーはこのような減損を構造改革費用に含めていません。

*4 なお、2011年度の営業損失及び調整後営業利益にはそれぞれ、ソニーが買収前から保有していたソニーモバイルの持分50%に対する評価差益1,023億円を含んでいます。

2012年4月1日付のセグメント及びカテゴリーの変更については、以下の表をご参照ください。オーディオ・ビデオカテゴリーには、従来のホームオーディオ・ビデオカテゴリーと従来パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーに含まれていたメモリ内蔵型携帯オーディオ製品が含まれます。デジタルイメージングカテゴリーはデジタルイメージング・プロダクツカテゴリーに名称を変更しました。従来ゲームカテゴリーに含まれていたネットワーク事業と、従来プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーに含まれていたメディカル事業は、その他分野に移管されました。なお、従来のゲームカテゴリーはゲーム分野へ変更されました。また、従来のソニーモバイル分野はモバイル・コミュニケーションカテゴリーへ変更されました。



前述のセグメント区分の変更にともない、2011年度のビジネスセグメント情報を以下のとおり修正再表示しています。各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

ビジネスセグメント情報

	2011年度	
	売上高及び営業収入	営業利益(損失)
	億円	億円
イメージング・プロダクツ&ソリューション	7,613	186
ゲーム	8,050	293
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	6,227	72
ホームエンタテインメント&サウンド	12,832	△2,032
デバイス	10,266	△221
映画	6,577	341
音楽	4,428	369
金融	8,719	1,314
その他	5,303	△541
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△5,082	△454
連 結	64,932	△673

また、前述のセグメント区分の変更にともない、2011年度の製品部門別売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)を以下のとおり修正再表示しています。なお、以下の表の分野別売上高には、セグメント間取引が含まれていません。

	2011年度	
	売上高及び営業収入	億円
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
デジタルイメージング・プロダクツ	4,895	
プロフェッショナル・ソリューション	2,569	
その他	102	
合計	7,566	
ゲーム	6,799	
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション		
モバイル・コミュニケーション*	777	
パーソナル・モバイルプロダクツ	5,388	
その他	59	
合計	6,224	
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	8,404	
オーディオ・ビデオ	4,338	
その他	86	
合計	12,827	
デバイス		
半導体	3,759	
コンポーネント	2,971	
その他	42	
合計	6,772	
映画	6,561	
音楽	4,308	
金融	8,690	
その他	4,657	
全社(共通)	528	
連 結	64,932	

*2011年度のモバイル・コミュニケーションの売上高は、2012年2月16日のソニーモバイルの100%子会社化以降、2012年3月31日までの売上高です。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

(1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート、(3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期、(5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること、(8) ソニーが製品品質を維持できること、(9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果(最近のSony Ericsson Mobile Communications ABの買収など)、(10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること、(11) 係争中の法的手続き又は行政手続きの結果、(12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、(13) (市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響、及び(14) 東日本大震災とそれともなう原発事故やタイの洪水を含む、大規模な災害などに関するリスクなどです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/l2q1_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

[監査対象外]

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度第1四半期 連結会計期間末 (2012年6月30日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	894,576	658,094	△236,482
	有価証券	680,913	657,717	△23,196
	受取手形及び売掛金	840,924	755,990	△84,934
	貸倒及び返品引当金	△71,009	△58,711	12,298
	棚卸資産	707,052	792,560	85,508
	未収入金	202,044	201,349	△695
	繰延税金	36,769	32,159	△4,610
	前払費用及びその他の流動資産	463,693	474,773	11,080
	流動資産合計	3,754,962	3,513,931	△241,031
	繰延映画製作費	270,048	256,004	△14,044
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	36,800	63,753	26,953
	投資有価証券その他	6,282,676	6,438,862	156,186
	投資及び貸付金合計	6,319,476	6,502,615	183,139
	有形固定資産			
	土地	139,413	139,054	△359
	建物及び構築物	817,730	802,203	△15,527
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,957,134	1,955,957	△1,177
	建設仮勘定	35,648	38,880	3,232
	取得原価合計	2,949,925	2,936,094	△13,831
	控除－減価償却累計額	2,018,927	2,013,567	△5,360
	有形固定資産合計	930,998	922,527	△8,471
	その他の資産			
	無形固定資産	503,699	476,391	△27,308
	営業権	576,758	554,754	△22,004
	繰延保険契約費	441,236	441,529	293
繰延税金	100,460	100,663	203	
その他	398,030	362,571	△35,459	
その他の資産合計	2,020,183	1,935,908	△84,275	
合 計	13,295,667	13,130,985	△164,682	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	99,878	199,067	99,189
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	310,483	236,797	△73,686
	支払手形及び買掛金	758,680	714,007	△44,673
	未払金・未払費用	1,073,241	945,753	△127,488
	未払法人税及びその他の未払税金	63,396	48,561	△14,835
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,761,137	1,766,407	5,270
	その他	463,166	443,962	△19,204
	流動負債合計	4,529,981	4,354,554	△175,427
	長期借入債務	762,226	785,530	23,304
	未払退職・年金費用	309,375	302,332	△7,043
	繰延税金	284,499	296,039	11,540
	保険契約債務その他	3,208,843	3,289,579	80,736
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,449,644	1,460,259	10,615
	その他	240,978	225,078	△15,900
	負債合計	10,785,546	10,713,371	△72,175
	償還可能非支配持分	20,014	19,932	△82
	当社株主に帰属する資本			
	資本金	630,923	630,923	-
	資本剰余金	1,160,236	1,160,651	415
	利益剰余金	1,084,462	1,059,820	△24,642
	累積その他の包括利益	△842,093	△919,166	△77,073
	自己株式	△4,637	△4,634	3
	当社株主に帰属する資本合計	2,028,891	1,927,594	△101,297
	非支配持分	461,216	470,088	8,872
	資本合計	2,490,107	2,397,682	△92,425
	合 計	13,295,667	13,130,985	△164,682

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	増 減 率
売上高及び営業収入			
純売上高	1,275,940	1,295,452	
金融ビジネス収入	200,903	193,717	
営業収入	18,078	26,014	
売上高及び営業収入合計	1,494,921	1,515,183	+1.4
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	973,569	1,006,413	
販売費及び一般管理費	320,146	346,750	
金融ビジネス費用	171,648	165,652	
その他の営業損(益)(純額)	△2,777	△10,186	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	1,462,586	1,508,629	+3.1
持分法による投資損失	△4,835	△279	-
営業利益	27,500	6,275	△77.2
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	4,274	5,710	
投資有価証券売却益(純額)	739	107	
為替差益(純額)	-	5,422	
その他	1,998	1,090	
その他の収益合計	7,011	12,329	+76.5
その他の費用			
支払利息	6,112	7,563	
為替差損(純額)	3,635	-	
その他	1,645	1,628	
その他の費用合計	11,392	9,191	△19.2
税引前利益	23,119	9,413	△59.3
法人税等	27,534	20,002	
四半期純損失	△4,415	△10,589	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	11,087	14,052	
当社株主に帰属する四半期純損失	△15,502	△24,641	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純損失			
— 基本的	△15.45	△24.55	-
— 希薄化後	△15.45	△24.55	-

(3) 四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	増 減 率
四半期純損失	△4,415	△10,589	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	18,389	107	
未実現デリバティブ評価益	452	166	
年金債務調整額	573	1,610	
外貨換算調整額	△29,423	△79,139	
四半期包括損失	△14,424	△87,845	-
控除-非支配持分に帰属する四半期包括利益	17,587	13,869	
当社株主に帰属する四半期包括損失	△32,011	△101,714	-

(4) 資本及び包括利益に関する補足情報

2011年度第1四半期連結累計期間(2011年6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2010年度末(2011年3月31日)	2,547,987	388,592	2,936,579
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	4 570	11	15 570
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△15,502	11,087	△4,415
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	11,215	7,174	18,389
未実現デリバティブ評価益	452		452
年金債務調整額	573		573
外貨換算調整額	△28,749	△674	△29,423
四半期包括利益(損失)合計	△32,011	17,587	△14,424
配当金		△5,635	△5,635
非支配持分株主との取引及びその他	△625	△140	△765
2011年度第1四半期連結会計期間末(2011年6月30日)	2,515,925	400,415	2,916,340

2012年度第1四半期連結累計期間(2012年6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2011年度末(2012年3月31日)	2,028,891	461,216	2,490,107
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	409	27	409 27
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△24,641	14,052	△10,589
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	△1,778	1,885	107
未実現デリバティブ評価益	166		166
年金債務調整額	3,070	△1,460	1,610
外貨換算調整額	△78,531	△608	△79,139
四半期包括利益(損失)合計	△101,714	13,869	△87,845
配当金		△4,388	△4,388
非支配持分株主との取引及びその他	8	△636	△628
2012年度第1四半期連結会計期間末(2012年6月30日)	1,927,594	470,088	2,397,682

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純損失	△4,415	△10,589
2 営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純損失の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	78,194	85,051
(2) 繰延映画製作費の償却費	37,529	41,316
(3) 株価連動型報奨費用	571	409
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	△1,613	△1,418
(5) その他の営業損(益)(純額)	△2,777	△10,186
(6) 投資有価証券売却益(純額)	△739	△107
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△2,979	24,526
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	2,802	3,319
(9) 繰延税額	△4,740	7,076
(10) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	20,128	578
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の減少	26,872	34,763
棚卸資産の増加	△110,160	△119,612
繰延映画製作費の増加	△53,606	△36,683
支払手形及び買掛金の減少	△24,076	△28,647
未払法人税及びその他の未払税金の減少	△15,578	△22,682
保険契約債務その他の増加	81,213	63,693
繰延保険契約費の増加	△17,085	△17,618
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△7,463	△4,893
その他の流動資産の増加	△16,851	△7,054
その他の流動負債の減少	△62,858	△78,018
(12) その他	37,738	51,215
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△39,893	△25,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△71,222	△77,310
2 固定資産の売却	2,350	7,895
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△244,974	△263,359
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△695	△28,448
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	141,586	86,038
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	16,306	11,045
7 ビジネスの売却	2,502	-
8 その他	6,022	915
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△148,125	△263,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	622	59,452
2 長期借入債務の返済	△21,245	△101,449
3 短期借入金金の増加(純額)	11,376	105,264
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	37,482	31,860
5 配当金の支払	△12,614	△12,600
6 その他	△6,571	△4,229
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	9,050	78,298
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△18,856	△25,995
現金・預金及び現金同等物純減少額	△197,824	△236,482
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,014,412	894,576
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	816,588	658,094

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(8) セグメント情報

【ビジネスセグメント情報】

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入

(単位:百万円・%)

	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの	179,136	193,306	+7.9
セグメント間取引	969	462	
計	180,105	193,768	+7.6
ゲーム 外部顧客に対するもの	115,433	82,889	△28.2
セグメント間取引	22,512	35,092	
計	137,945	117,981	△14.5
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション 外部顧客に対するもの	122,605	282,119	+130.1
セグメント間取引	42	3,502	
計	122,647	285,621	+132.9
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの	341,047	251,705	△26.2
セグメント間取引	106	83	
計	341,153	251,788	△26.2
デバイス 外部顧客に対するもの	168,313	137,882	△18.1
セグメント間取引	85,593	79,403	
計	253,906	217,285	△14.4
映画 外部顧客に対するもの	144,376	153,298	+6.2
セグメント間取引	23	89	
計	144,399	153,387	+6.2
音楽 外部顧客に対するもの	107,330	96,702	△9.9
セグメント間取引	2,288	2,140	
計	109,618	98,842	△9.8
金融 外部顧客に対するもの	200,903	193,717	△3.6
セグメント間取引	735	778	
計	201,638	194,495	△3.5
その他 外部顧客に対するもの	99,950	111,822	+11.9
セグメント間取引	14,844	12,507	
計	114,794	124,329	+8.3
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△111,284	△122,313	-
連結	1,494,921	1,515,183	+1.4

(注) ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。
 デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。
 その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。
 全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)
営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション	12,484	12,609	+1.0
ゲーム	4,064	△3,549	-
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	1,556	△28,139	-
ホームエンタテインメント&サウンド	△13,629	△9,986	-
デバイス	5,303	15,946	+200.7
映画	4,302	△4,872	-
音楽	12,094	7,275	△39.8
金融	28,696	27,585	△3.9
その他	△14,981	△9,103	-
小計	39,889	7,766	△80.5
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△12,389	△1,491	-
連結	27,500	6,275	△77.2

(注) 注記5に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもない、上記2011年度の実績は修正再表示しています。
上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。
全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2011年度第1四半期連結累計期間及び2012年度第1四半期連結累計期間における営業損失は、それぞれ14,784百万円及び6,639百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。なお、新設された分野及び製品カテゴリーの詳細については、24ページをご参照ください。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	128,870	129,916	+0.8
プロフェッショナル・ソリューション	48,036	60,807	+26.6
その他	2,230	2,583	+15.8
合計	179,136	193,306	+7.9
ゲーム	115,433	82,889	△28.2
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション			
モバイル・コミュニケーション	-	171,104	-
パーソナル・モバイルプロダクツ	121,303	109,635	△9.6
その他	1,302	1,380	+6.0
合計	122,605	282,119	+130.1
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	241,736	157,016	△35.0
オーディオ・ビデオ	97,350	93,750	△3.7
その他	1,961	939	△52.1
合計	341,047	251,705	△26.2
デバイス			
半導体	91,119	69,485	△23.7
コンポーネント	76,310	68,141	△10.7
その他	884	256	△71.0
合計	168,313	137,882	△18.1
映画	144,376	153,298	+6.2
音楽	107,330	96,702	△9.9
金融	200,903	193,717	△3.6
その他	99,950	111,822	+11.9
全社(共通)	15,828	11,743	△25.8
連結	1,494,921	1,515,183	+1.4

(注) 上記の表は、22及び23ページ「ビジネスセグメント情報」のIP&S分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション(以下「MP&C」)分野、HE&S分野及びデバイス分野(以下「各分野」)の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、各分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の各分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーは2012年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとともない、上記2011年度の実績は修正再表示しています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。MP&C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

【地域別情報】

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)		2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	486,013	32.5	471,511	31.1	△3.0
米国	274,398	18.4	242,415	16.0	△11.7
欧州	266,842	17.8	293,041	19.4	+9.8
中国	114,166	7.6	121,792	8.0	+6.7
アジア・太平洋地域	176,045	11.8	191,202	12.6	+8.6
その他地域	177,457	11.9	195,222	12.9	+10.0
合計	1,494,921	100.0	1,515,183	100.0	+1.4

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度第1四半期 連結会計期間末 (2012年6月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	175,151	134,979
	有価証券	677,543	654,226
	その他	149,581	149,728
	流動資産合計	1,002,275	938,933
	投資及び貸付金	6,174,810	6,349,439
	有形固定資産	12,569	14,140
	その他の資産		
	繰延保険契約費	441,236	441,529
	その他	48,472	49,207
その他の資産合計	489,708	490,736	
合 計	7,679,362	7,793,248	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	18,781	10,362
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,761,137	1,766,407
	その他	183,172	181,755
	流動負債合計	1,963,090	1,958,524
	長期借入債務	17,145	17,202
	保険契約債務その他	3,208,843	3,289,579
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,449,644	1,460,259
	その他	213,234	218,623
	負 債 合 計	6,851,956	6,944,187
金融分野の株主に帰属する資本	825,499	847,185	
非支配持分	1,907	1,876	
資 本 合 計	827,406	849,061	
合 計	7,679,362	7,793,248	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度第1四半期 連結会計期間末 (2012年6月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	719,425	523,115
	有価証券	3,370	3,491
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	768,697	695,679
	その他	1,274,826	1,358,075
	流動資産合計	2,766,318	2,580,360
	繰延映画製作費	270,048	256,004
	投資及び貸付金	176,270	185,295
	金融セグメントへの投資(取得原価)	115,773	111,476
	有形固定資産	918,429	908,387
その他の資産	1,535,075	1,448,166	
合 計	5,781,913	5,489,688	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	399,882	425,502
	支払手形及び買掛金	758,680	714,007
	その他	1,421,947	1,261,451
	流動負債合計	2,580,509	2,400,960
	長期借入債務	748,689	771,936
	未払退職・年金費用	294,035	283,106
	その他	361,161	353,898
	負債合計	3,984,394	3,809,900
	償還可能非支配持分	20,014	19,932
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	1,651,856	1,532,434	
非支配持分	125,649	127,422	
資本合計	1,777,505	1,659,856	
合 計	5,781,913	5,489,688	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度第1四半期 連結会計期間末 (2012年6月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	894,576	658,094
	有価証券	680,913	657,717
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	769,915	697,279
	その他	1,409,558	1,500,841
	流動資産合計	3,754,962	3,513,931
	繰延映画製作費	270,048	256,004
	投資及び貸付金	6,319,476	6,502,615
	有形固定資産	930,998	922,527
	その他の資産		
繰延保険契約費	441,236	441,529	
その他	1,578,947	1,494,379	
その他の資産合計	2,020,183	1,935,908	
合 計	13,295,667	13,130,985	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	410,361	435,864
	支払手形及び買掛金	758,680	714,007
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,761,137	1,766,407
	その他	1,599,803	1,438,276
	流動負債合計	4,529,981	4,354,554
	長期借入債務	762,226	785,530
	未払退職・年金費用	309,375	302,332
	保険契約債務その他	3,208,843	3,289,579
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,449,644	1,460,259
その他	525,477	521,117	
負債合計	10,785,546	10,713,371	
償還可能非支配持分	20,014	19,932	
当社株主に帰属する資本	2,028,891	1,927,594	
非支配持分	461,216	470,088	
資本合計	2,490,107	2,397,682	
合 計	13,295,667	13,130,985	

要約損益計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	201,638	194,495	△3.5
金融ビジネス費用	172,566	166,537	△3.5
持分法による投資損失	△376	△373	-
営業利益	28,696	27,585	△3.9
その他収益(費用)純額	47	27	△42.6
税引前利益	28,743	27,612	△3.9
法人税等その他	10,393	8,484	△18.4
金融分野の四半期純利益	18,350	19,128	+4.2

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	1,294,870	1,322,212	+2.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,292,215	1,344,233	+4.0
持分法による投資利益(損失)	△4,459	94	-
営業損失	△1,804	△21,927	-
その他収益(費用)純額	1,458	8,948	+513.7
税引前損失	△346	△12,979	-
法人税等その他	20,938	17,918	△14.4
金融分野を除くソニー連結の四半期純損失	△21,284	△30,897	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	200,903	193,717	△3.6
純売上高及び営業収入	1,294,018	1,321,466	+2.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,494,921	1,515,183	+1.4
持分法による投資損失	△4,835	△279	-
営業利益	27,500	6,275	△77.2
その他収益(費用)純額	△4,381	3,138	-
税引前利益	23,119	9,413	△59.3
法人税等その他	38,621	34,054	△11.8
当社株主に帰属する四半期純損失	△15,502	△24,641	-

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	84,043	118,912
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△117,159	△178,875
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	22,890	19,791
現金・預金及び現金同等物純減少額	△10,226	△40,172
現金・預金及び現金同等物期首残高	167,009	175,151
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	156,783	134,979

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△115,184	△134,175
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△35,485	△85,866
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)	△18,073	49,726
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△18,856	△25,995
現金・預金及び現金同等物純減少額	△187,598	△196,310
現金・預金及び現金同等物期首残高	847,403	719,425
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	659,805	523,115

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△39,893	△25,561
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△148,125	△263,224
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	9,050	78,298
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△18,856	△25,995
現金・預金及び現金同等物純減少額	△197,824	△236,482
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,014,412	894,576
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	816,588	658,094

(注記)

1. 2012年6月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,292社、持分法適用会社は98社です。
2. 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。
加重平均株式数(単位:千株)

	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純損失		
基本的	1,003,572	1,003,574
希薄化後	1,003,572	1,003,574

2011年及び2012年6月30日に終了した第1四半期連結累計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと
から希薄化効果がないと認め、全部をこの計算から除外しています。

3. 新会計基準の適用

保険契約の獲得又は更新費用

2010年10月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は保険契約の獲得又は更新費用に関する新規会計基準を公表しました。この新規基準のもとでは、融資組成費用に関する会計処理と同様に、保険契約の獲得又は更新に直接関連している費用に限り契約費用に含めます。事業体は、従業員報酬・その他費用のうち、引受業務、保険の発行及び処理、診査、営業職員への成功報酬に直接関連する部分と同様に、独立した第三者又は従業員との取引において発生した保険契約獲得に直接関連する追加費用を繰り延べることができます。さらに事業体は、広告宣伝費のうちダイレクトレスポンス広告の基準を充たすものに限り、繰延保険契約費として繰り延べることができます。ソニーは、2012年4月1日から将来にわたってこの基準を適用しています。この基準の適用が、ソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

営業権の減損判定

2011年9月、FASBは営業権の減損判定を簡素化する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準により、企業は二段階による定量的な営業権の減損判定の実施の必要性を判断する基礎として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%超であるかどうかを判断するため、最初に定性的要素の評価を行うことが認められます。この新規会計基準により、企業は、定性的評価に基づき報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%超であると判断しない限り、その公正価値の算定をする必要がなくなります。この新規会計基準は、2011年12月15日より後に開始する連結会計年度における年次及び期中の営業権の減損判定に適用されます。ソニーは、2012年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用が、ソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

包括利益の表示

2011年6月、FASBは包括利益の表示に関する新規会計基準を公表しました。この改訂は報告企業に対して、包括利益の構成要素について単一の計算書として表示するか、あるいは、連続した2つの計算書として表示することを要求しています。この改訂は、2011年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその四半期連結会計期間から適用され、遡及適用されません。

2011年12月、FASBは累積その他の包括利益から組み替えられる項目の表示に関して、改訂の適用日を繰り延べました。2011年6月に公表された基準のうち、その他の改訂については適用日の変更はありません。ソニーは、2012年4月1日からこの基準を適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

4. 減価償却方法の変更

当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、定額法によっている一部の半導体設備及び建物を除き定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。これにともない、一部の有形固定資産の見積耐用年数についても変更しています。定額法は有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に収益に対応させるため、望ましい方法であると考えています。この減価償却方法の変更は、会計方針の変更に影響を受ける会計上の見積りの変更に関する規定にもとづき、会計上の見積りの変更として将来にわたって会計処理し、過年度の業績の遡及修正は行っていません。

この変更により、2012年度第1四半期累計期間の減価償却費は、2,740百万円減少しました。この影響は、主に連結損益計算書上、売上原価に含まれており、2012年度第1四半期累計期間の当社株主に帰属する四半期純損失は、1,795百万円減少しました。また、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期

純損失は、それぞれ1円79銭及び1円79銭減少しました。

5. ソニーは、2012年4月1日付の組織変更にもとま、当年度第1四半期より、主にコンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野、プロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野及びソニーモバイル分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のCPS分野、PDS分野及びソニーモバイル分野に含まれていた事業は、新設されたイメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野、ゲーム分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション(以下「MP&C」)分野、ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野、デバイス分野、ならびにその他分野に移管されました。従来CPS分野に含まれていたネットワーク事業及びPDS分野に含まれていたメディカル事業は、その他分野に含まれるようになりました。なお、新設された分野及び製品カテゴリーの詳細については、24ページをご参照ください。以上のセグメント変更にもとま、各分野の2011年度第1四半期における売上高及び営業収入(以下「売上高」)ならびに営業損益は、当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

6. 税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積り、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(参考) 設備投資額、減価償却費及び償却費、研究開発費

	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)※1	100,739百万円	55,013百万円
減価償却費及び償却費 ※2 (内、有形固定資産の減価償却費)	78,194 (49,584)	85,051 (49,185)
研究開発費	96,129	110,336

※1 2011年4月1日に(株)東芝から取得した半導体製造設備 51,083百万円を含む

※2 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

【重要な後発事象】

2012年7月31日、ソニーは65,000百万円のシンジケートローン(3年から6年満期)による借入を行いました。